

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】平成19年11月22日(2007.11.22)

【公開番号】特開2001-244862(P2001-244862A)

【公開日】平成13年9月7日(2001.9.7)

【出願番号】特願2000-389480(P2000-389480)

【国際特許分類】

H 04 B 7/10 (2006.01)

H 04 B 7/06 (2006.01)

【F I】

H 04 B 7/10 B

H 04 B 7/06

【手続補正書】

【提出日】平成19年10月4日(2007.10.4)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】互いに直交した第1及び第2の直線偏波アンテナ素子で構成されたアンテナと、

送信データに対して変調処理を施して変調波を出力する変調手段と、

前記第1及び第2の直線偏波アンテナ素子に与える前記変調波のうち、前記第1及び第2の直線偏波アンテナ素子のいずれかに与える変調波に、前記送信データを乗算することにより、前記送信データに応じて前記変調波の極性を反転させる位相制御手段と、

を具備する無線送信装置。

【請求項2】互いに直交する第1及び第2の直線偏波アンテナ素子で構成されたアンテナと、

送信データに対して変調処理を施して変調波を出力する変調手段と、

前記変調波に拡散変調処理して拡散変調波を出力する拡散変調手段と、

前記第1及び第2の直線偏波アンテナ素子に与える拡散変調波のうち、前記第1及び第2の直線偏波アンテナ素子のいずれかに与える拡散変調波に、拡散符号を乗算することにより、拡散符号に応じて前記拡散変調波の極性を反転させる位相制御手段と、

を具備する無線送信装置。

【請求項3】第1及び第2の直線偏波アンテナ素子の長手方向が交わって配置される請求項1又は請求項2記載の無線送信装置。

【請求項4】第1及び第2の直線偏波アンテナ素子のある平面上に離して配置し、その長手方向の関係がねじれの位置にある請求項1又は請求項2記載の無線送信装置。

【請求項5】第1及び第2の直線偏波アンテナ素子を離して配置し、その長手方向の関係が空間において角度を持っている請求項1又は請求項2記載の無線送信装置。

【請求項6】偏波面がそれぞれ異なる第1及び第2のアンテナ素子で構成されたアンテナと、

送信データに対して変調処理を施して変調波を出力する変調手段と、

前記送信データに応じて前記変調波の出力先を前記第1のアンテナ素子と第2のアンテナ素子とで切り替えるスイッチと、

を具備する無線送信装置。

【請求項7】偏波面がそれぞれ異なる第1及び第2のアンテナ素子で構成されたア

ンテナと、

送信データに対して変調処理を施して変調波を出力する変調手段と、

前記変調波に拡散変調処理して拡散変調波を出力する拡散変調手段と、

拡散符号に応じて前記拡散変調波の出力先を前記第1のアンテナ素子と第2のアンテナ素子とで切り替えるスイッチと、

を具備する無線送信装置。

【請求項8】 所定の偏波面で送信された第1の信号及び前記所定の偏波面とは異なる偏波面で送信された第2の信号を受信する受信手段と、

前記第1の信号及び前記第2の信号の電界強度を検出する電界強度検出手段と、

前記第1の信号及び前記第2の信号のうち、電界強度が強い信号のデータはそのまま判定し、電界強度が弱い信号のデータは前記電界強度が強い信号のデータを反転させて判定する判定手段と、

を具備することを特徴とする無線受信装置。

【請求項9】 判定手段は、補正すべきデータを入力とし、判定結果を遅延させてゲート入力に用いるD-フリップフロップと、前記D-フリップフロップの出力と前記判定結果を入力するX-NORゲートと、具備する請求項8記載の無線受信装置。